

I 決算の概要

平成25年度の決算は、一般会計で実質収支が6億5,871万3千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成25年度決算総括表

(単位:千円)

会計 \ 区分		歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H25実質収支 (e)=(c)-(d)	H24実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)-(f)
一 般 会 計		73,931,350	72,708,337	1,223,013	564,300	658,713	848,266	△ 189,553
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,526,433	24,184,986	△ 1,658,553	0	△ 1,658,553	△ 1,464,603	△ 193,950
	国民健康保険診療施設費	110,240	110,240	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	73,225	65,001	8,224	0	8,224	8,861	△ 637
	介護保険事業費	15,284,516	15,280,527	3,989	0	3,989	1,059	2,930
	公共用地先行取得事業費	3,067,487	3,067,487	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	3,159,945	3,065,599	94,346	0	94,346	95,381	△ 1,035
	財産区	114,914	68,527	46,387	7,029	39,358	20,234	19,124
	宝塚すみれ墓苑事業費	252,365	79,965	172,400	0	172,400	107,625	64,775
	合 計	44,589,125	45,922,332	△ 1,333,207	7,029	△ 1,340,236	△ 1,231,443	△ 108,793
一般・特別会計合計		118,520,475	118,630,669	△ 110,194	571,329	△ 681,523	△ 383,177	△ 298,346

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成25年度決算規模は、歳入739億3,135万円、歳出で727億833万7千円となり、前年度と比較して歳入が6.8%、歳出が7.3%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、12億2,301万3千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億5,871万3千円となり、1億8,955万3千円の減となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成25年度	73,931,350	72,708,337	1,223,013	564,300	658,713
平成24年度	69,250,905	67,745,780	1,505,125	656,859	848,266
増減額	4,680,445	4,962,557	△ 282,112	△ 92,559	△ 189,553
増減率(%)	6.8	7.3	△ 18.7	△ 14.1	△ 22.3

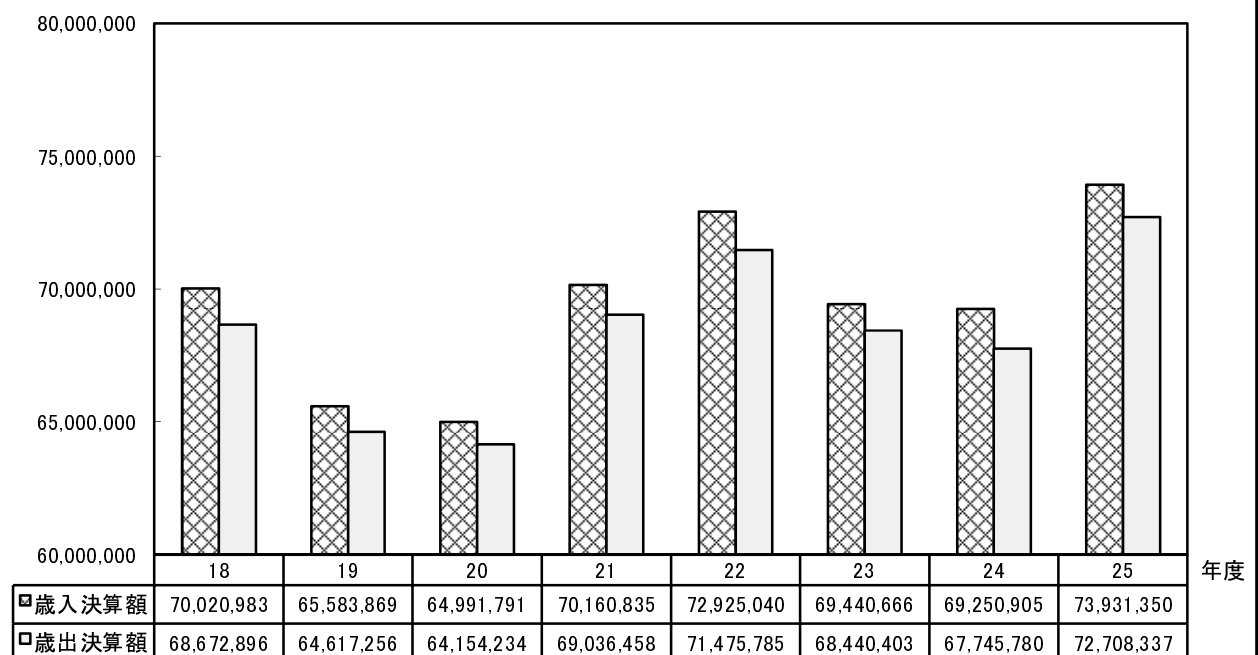
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成25年度	73,581,350	72,358,337	350,000
平成24年度	68,900,905	67,395,780	350,000
増減額	4,680,445	4,962,557	0
増減率(%)	6.8	7.4	0.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して6.8%の増となりました。その主な要因は、5年ぶりの市税増や株式等譲渡所得割交付金等が増となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区 分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)－(b)	増減率 %
1	市税	35,036,355	47.4	34,357,152	49.6	679,203	2.0
2	地方譲与税	426,407	0.6	446,928	0.6	△ 20,521	△ 4.6
3	利子割交付金	127,046	0.2	136,916	0.2	△ 9,870	△ 7.2
4	配当割交付金	246,427	0.3	138,684	0.2	107,743	77.7
5	株式等譲渡所得割交付金	393,454	0.5	31,581	0.1	361,873	1,145.9
6	地方消費税交付金	1,640,887	2.2	1,654,991	2.4	△ 14,104	△ 0.9
7	ゴルフ場利用税交付金	201,075	0.3	210,274	0.3	△ 9,199	△ 4.4
8	自動車取得税交付金	165,299	0.2	161,141	0.2	4,158	2.6
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024	0.0	21,944	0.0	80	0.4
10	地方特例交付金	180,384	0.3	189,211	0.3	△ 8,827	△ 4.7
11	地方交付税	4,685,074	6.3	5,158,799	7.5	△ 473,725	△ 9.2
12	交通安全対策特別交付金	34,337	0.1	36,066	0.1	△ 1,729	△ 4.8
13	分担金及び負担金	1,145,557	1.5	1,110,018	1.6	35,539	3.2
14	使用料及び手数料	1,937,774	2.6	1,959,652	2.8	△ 21,878	△ 1.1
15	国庫支出金	10,352,562	14.0	9,891,857	14.3	460,705	4.7
16	県支出金	4,075,946	5.5	4,086,383	5.9	△ 10,437	△ 0.3
17	財産収入	518,337	0.7	216,977	0.3	301,360	138.9
18	寄附金	551,259	0.8	653,621	0.9	△ 102,362	△ 15.7
19	繰入金	943,645	1.3	353,308	0.5	590,337	167.1
20	繰越金	1,505,125	2.0	1,000,263	1.4	504,862	50.5
21	諸収入	1,630,461	2.2	1,426,719	2.1	203,742	14.3
22	市債	8,111,915	11.0	6,008,420	8.7	2,103,495	35.0
合 計		73,931,350	100.0	69,250,905	100.0	4,680,445	6.8

<地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されます。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は寄附金、使用料及び手数料は減となりましたが、市税、繰入金、繰越金の増等により、前年度と比較して5.3%の増となりました。また、依存財源は、地方交付税等は減となりましたが、市債、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金の増等により8.8%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
自主財源	市税	35,036,355	47.4	34,357,152	49.6	679,203	2.0
	分担金及び負担金	1,145,557	1.5	1,110,018	1.6	35,539	3.2
	使用料及び手数料	1,937,774	2.6	1,959,652	2.8	△ 21,878	△ 1.1
	財産収入	518,337	0.7	216,977	0.3	301,360	138.9
	寄附金	551,259	0.8	653,621	0.9	△ 102,362	△ 15.7
	繰入金	943,645	1.3	353,308	0.5	590,337	167.1
	繰越金	1,505,125	2.0	1,000,263	1.4	504,862	50.5
	諸収入	1,630,461	2.2	1,426,719	2.1	203,742	14.3
	小 計	43,268,513	58.5	41,077,710	59.2	2,190,803	5.3
依存財源	地方譲与税	426,407	0.6	446,928	0.6	△ 20,521	△ 4.6
	利子割交付金	127,046	0.2	136,916	0.2	△ 9,870	△ 7.2
	配当割交付金	246,427	0.3	138,684	0.2	107,743	77.7
	株式等譲渡所得割交付金	393,454	0.5	31,581	0.1	361,873	1,145.9
	地方消費税交付金	1,640,887	2.2	1,654,991	2.4	△ 14,104	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	201,075	0.3	210,274	0.3	△ 9,199	△ 4.4
	自動車取得税交付金	165,299	0.2	161,141	0.2	4,158	2.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024	0.0	21,944	0.0	80	0.4
	地方特例交付金	180,384	0.3	189,211	0.3	△ 8,827	△ 4.7
	地方交付税	4,685,074	6.3	5,158,799	7.5	△ 473,725	△ 9.2
	交通安全対策特別交付金	34,337	0.1	36,066	0.1	△ 1,729	△ 4.8
	国庫支出金	10,352,562	14.0	9,891,857	14.3	460,705	4.7
	県支出金	4,075,946	5.5	4,086,383	5.9	△ 10,437	△ 0.3
	市債	8,111,915	11.0	6,008,420	8.7	2,103,495	35.0
	小 計	30,662,837	41.5	28,173,195	40.8	2,489,642	8.8
合 計		73,931,350	100.0	69,250,905	100.0	4,680,445	6.8

<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

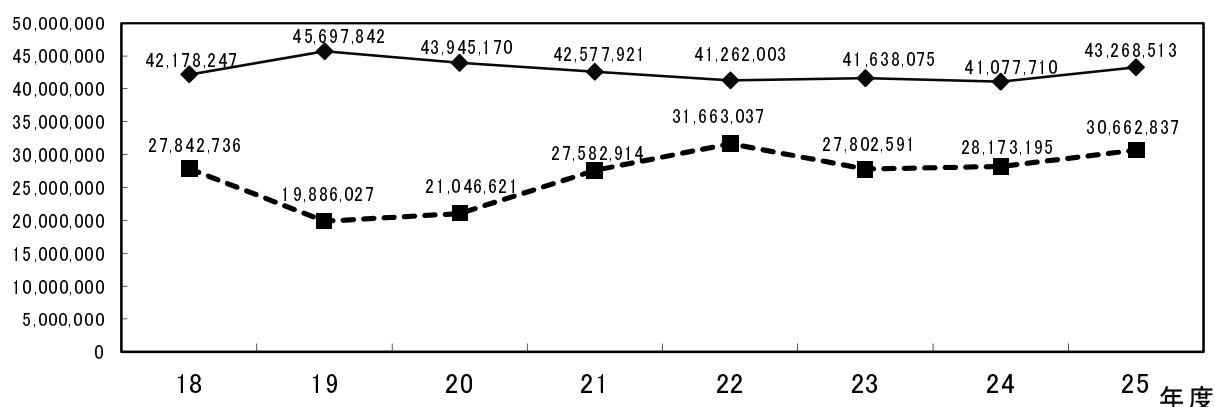
<依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移

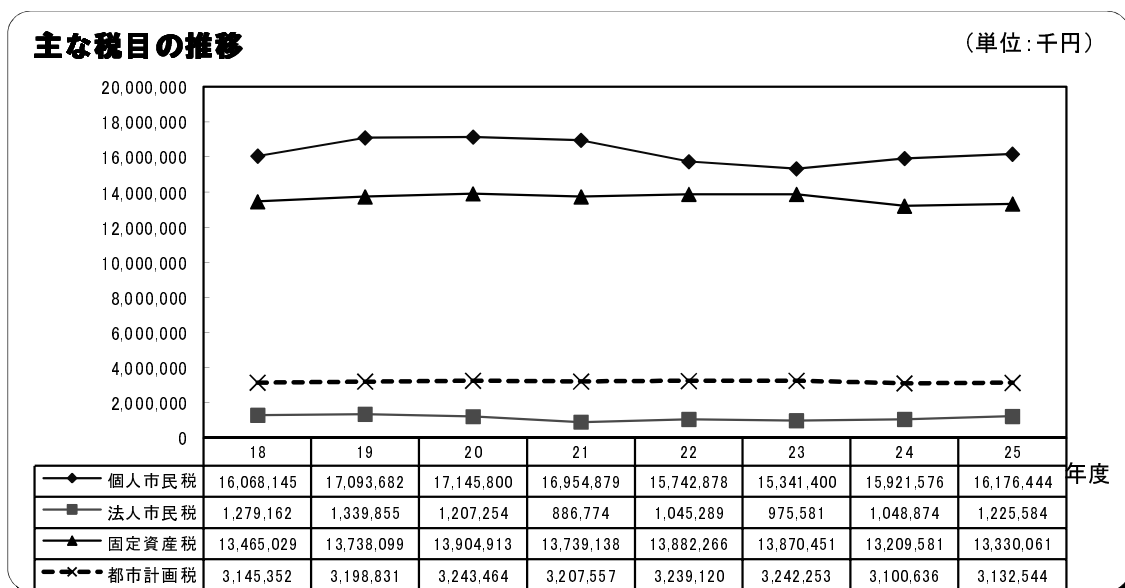
—◆— 自主財源
-■- 依存財源

(単位:千円)



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して1.6%の増、法人市民税は16.8%の増、固定資産税は0.9%の増、都市計画税は1.0%の増となりました。



(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、4億7,997万5千円、率にして10.3%の減となりました。また、特別交付税は、625万円、率にして1.2%の増となりました。

(単位:千円)

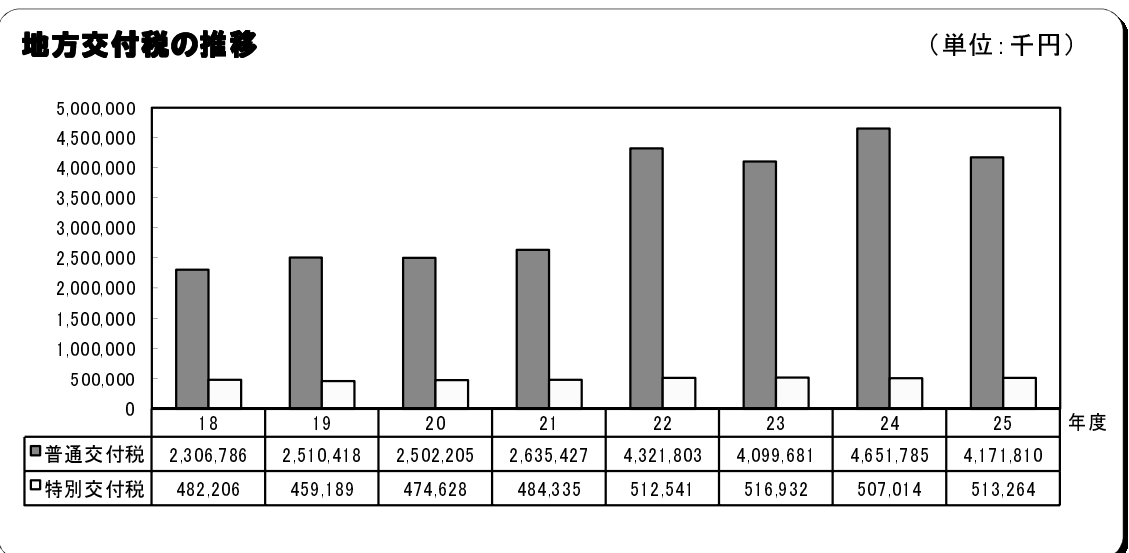
区 分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	4,171,810	89.0	4,651,785	90.2	△ 479,975	△ 10.3
特別交付税	513,264	11.0	507,014	9.8	6,250	1.2
合計①	4,685,074	100.0	5,158,799	100.0	△ 473,725	△ 9.2
臨時財政対策債②	3,931,215		3,817,420		113,795	3.0
①+②	8,616,289		8,976,219		△ 359,930	△ 4.0

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

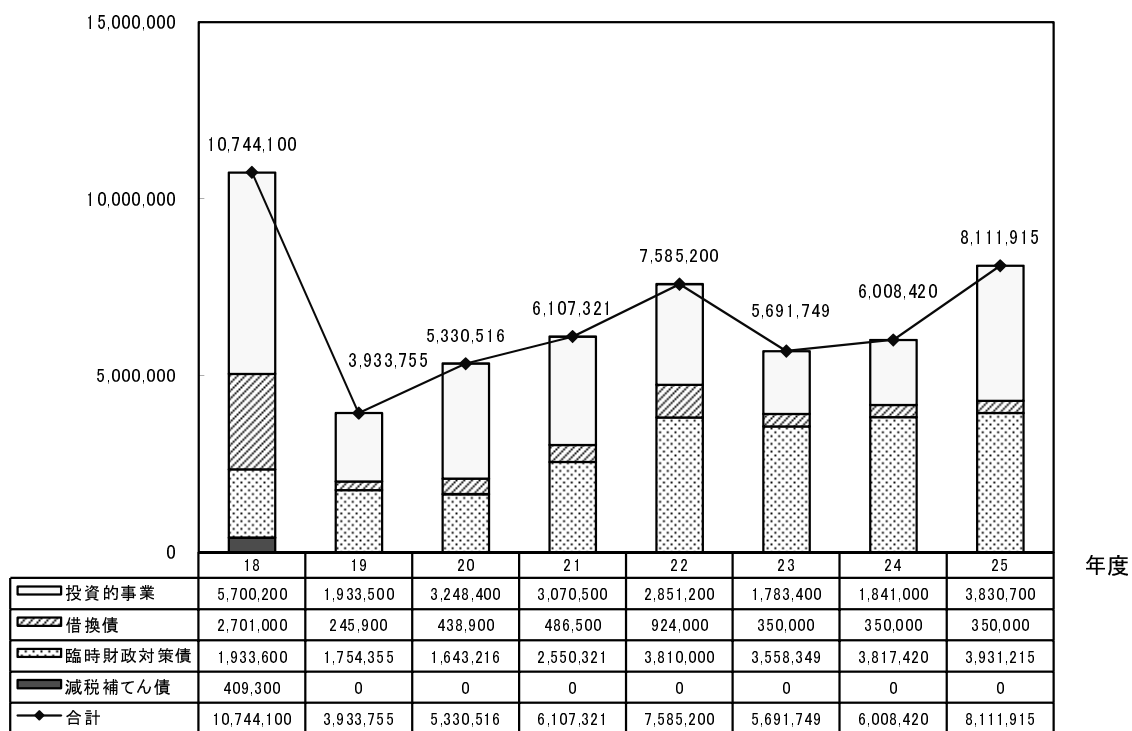
臨時財政対策債及び投資的事業のうち特別会計からの土地買戻しによる市債の増により、前年度と比較して35%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H25決算額 (a)	H24決算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 %
市債	8,111,915	6,008,420	2,103,495	35.0
臨時財政対策債	3,931,215	3,817,420	113,795	3.0
借換債	350,000	350,000	0	0.0
投資的事業にかかるもの	3,830,700	1,841,000	1,989,700	108.1

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

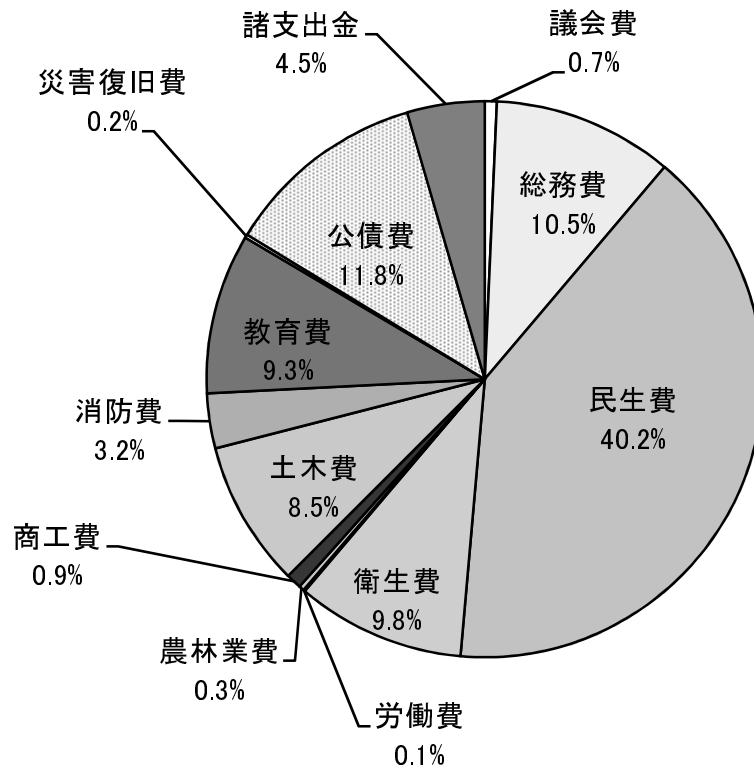
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して7.3%の増となりました。その主な要因は、特別会計公共用地先行取得事業費で保有していた土地を事業化するために支出した諸支出金の増や、塵芥処理施設の改良等による衛生費の増、私立保育所関連経費や自立支援事業による民生費の増によるものです。

(単位:千円)

区 分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	477,755	0.7	493,393	0.7	△ 15,638	△ 3.2
総務費	7,656,094	10.5	7,166,736	10.6	489,358	6.8
民生費	29,230,682	40.2	28,223,832	41.7	1,006,850	3.6
衛生費	7,124,682	9.8	6,114,590	9.0	1,010,092	16.5
労働費	70,174	0.1	74,190	0.1	△ 4,016	△ 5.4
農林業費	252,399	0.3	223,707	0.3	28,692	12.8
商工費	625,906	0.9	664,667	1.0	△ 38,761	△ 5.8
土木費	6,147,448	8.5	6,329,300	9.3	△ 181,852	△ 2.9
消防費	2,335,836	3.2	2,527,659	3.7	△ 191,823	△ 7.6
教育費	6,744,739	9.3	6,741,252	10.0	3,487	0.1
災害復旧費	159,479	0.2	0	0.0	159,479	0.0
公債費	8,587,148	11.8	8,867,127	13.1	△ 279,979	△ 3.2
諸支出金	3,295,995	4.5	319,327	0.5	2,976,668	932.2
合 計	72,708,337	100.0	67,745,780	100.0	4,962,557	7.3

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は職員給等の減、公債費は近年の新規発行債抑制や借入金利が低利になったことによる減、繰出金は特別会計公共用地先行取得事業費で保有している土地の事業化に伴う増、積立金は新ごみ処理施設建設基金創設等による増、投資的経費は国の経済対策による公共事業の増、扶助費は自立支援事業、生活保護事業の増となっています。

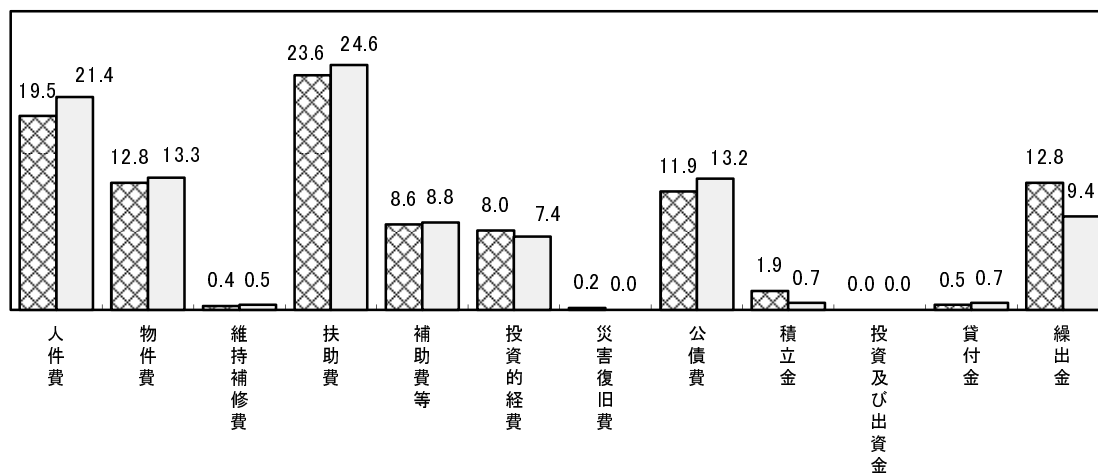
(単位:千円)

区 分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,199,195	19.5	14,528,731	21.4	△ 329,536	△ 2.3
物件費	9,281,449	12.8	9,002,576	13.3	278,873	3.1
維持補修費	318,403	0.4	340,650	0.5	△ 22,247	△ 6.5
扶助費	17,160,797	23.6	16,669,285	24.6	491,512	2.9
補助費等	6,263,446	8.6	5,934,577	8.8	328,869	5.5
投資的経費	5,790,906	8.0	5,043,494	7.4	747,412	14.8
うち災害復旧費	167,910	0.2	0	0.0	167,910	皆増
公債費	8,638,064	11.9	8,947,931	13.2	△ 309,867	△ 3.5
積立金	1,342,236	1.9	470,090	0.7	872,146	185.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	383,740	0.5	449,285	0.7	△ 65,545	△ 14.6
繰出金	9,330,101	12.8	6,359,161	9.4	2,970,940	46.7
合 計	72,708,337	100.0	67,745,780	100.0	4,962,557	7.3

性質別経費の構成比

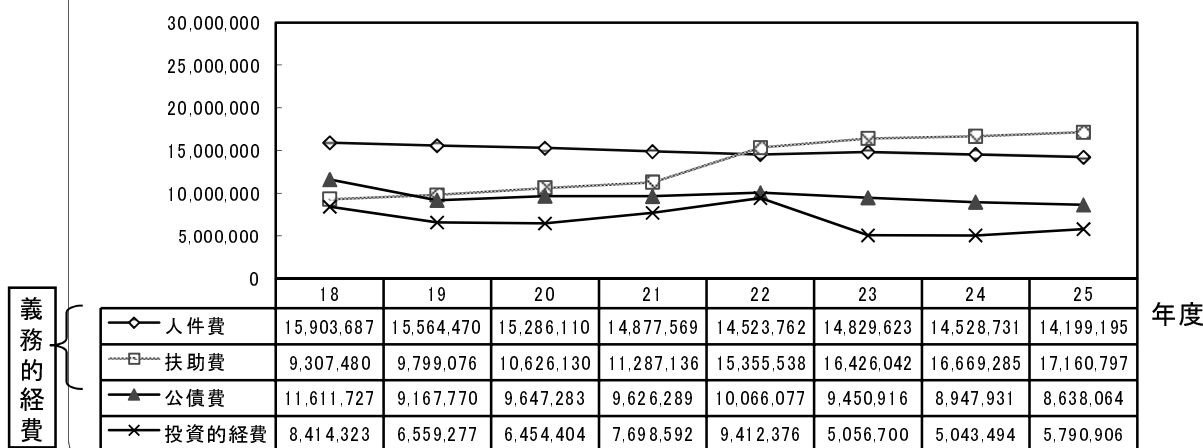
■25年度構成比 □24年度構成比

(単位: %)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H24年度以前 の支出額	H25年度 支出額	H26年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,050,199	67,813	745,943
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,896,733	165,347	1,743,070
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	666,727	73,291	955,158
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	40,831	5,232	73,458
NTN株式会社宝塚製作所跡地取得	2,870,000	0	0	2,870,000
一般市道新設改良事業	1,615,652	0	38,607	386,966
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	415,250	62,812	0	35,179
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	425,776	31,508	1,118,090
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	3,149	37,784	336,904
基幹系システム更新事業	2,958,012	74,439	65,472	96,709
住民基本台帳システム借上料	570,000	0	0	567,713
山手地域内バス購入費助成金	43,704	14,568	14,568	14,568
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	612,508	34,543	1,070,865

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H24年度以前 の支出額	H25年度 支出額	H26年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	12,340,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	324,000	149,917	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	7,600,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	127,565	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H24年度以前 の支出額	H25年度 支出額	H26年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	116,471	2,945	14,287
知的障害者通所施設建設資金	33,883	14,957	1,699	16,227
身体障害者通所施設改築資金	70,461	26,275	3,246	33,777
花屋敷栄光園建設資金	907,178	595,046	28,633	139,097
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	371,589	19,883	38,883
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	78,295	5,644	31,867
愛和苑建設等資金(特養)		237,212	17,119	96,687
宝塚さくら保育園	390,020	264,203	4,623	4,575
バラホーム保育所建設資金	367,555	196,773	4,084	12,115

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H24年度以前 の支出額	H25年度 支出額	H26年度以降 の支出予定額
あひる保育園増改築資金	278,405	219,824	6,268	18,211
やまぼうし保育園建設資金	193,470	79,085	5,871	34,374
御殿山児童館建設資金	39,688	20,113	1,993	17,417
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	43,301	4,270	35,051
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	3,878	823	9,110
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	6,929	2,087	27,945
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	3,566	1,069	14,317
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	1,461	1,307	19,823
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		8,504	3,952	97,185
男女共同参画センター指定管理料	245,000	0	47,358	197,295
地域利用施設高松会館指定管理料	1,136	0	370	766
地域利用施設御殿山会館指定管理料	8,192	4,240	1,060	2,892
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	22,000	11,000	22,000
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	8,500	3,400	1,700	3,400
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	55,347	27,810	55,620
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	9,400	4,700	9,400
小浜工房館指定管理料	54,805	21,922	10,915	21,968
文化創造館指定管理料	1,211,910	46,532	22,632	1,142,746
国際・文化センター指定管理料	235,479	0	46,550	188,929
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	1,082,597	0	210,661	871,906
総合福祉センター指定管理料	189,150	75,660	37,830	75,660
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	422,090	168,836	84,418	168,836
高司児童館指定管理料	98,330	0	19,556	78,774
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	49,800	16,600	16,600
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	14,455	7,608	1,512	1,955
農業振興施設指定管理料	4,221	0	0	4,221
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	25,220	12,610	25,220
長谷牡丹園指定管理料	26,190	10,476	5,236	10,478
市営住宅指定管理料	815,855	0	0	815,855
宝塚自然の家指定管理料	203,200	81,280	40,640	81,280
スポーツ施設指定管理料	1,003,531	290,219	74,530	580,011
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	1,055,000	209,418	209,418	636,164
焼却炉運転業務委託料	881,215	0	121,162	498,537
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	30,336	10,112	111,235

5 繰越事業について（平成26年度への繰越事業）

継続費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業（市庁舎空調設備等改修）	一般	2 総務費	1 総務管理費	335,160,000	20,000	0	0	0	0	0	20,000
塵芥処理事業（ごみ焼却施設基幹的設備改良工事）	一般	4 衛生費	2 清掃費	1,212,500,000	415,380,000	0	0	0	345,800,000	0	69,580,000
継続費通次繰越 合計 ①					415,400,000	0	0	0	345,800,000	0	69,600,000

<継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	54,390,000	5,439,000	0	0	0	0	0	5,439,000
共同利用施設管理事業（中山寺会館耐震改修工事費）	一般	2 総務費	1 総務管理費	51,200,000	31,870,800	0	5,524,000	0	25,100,000	0	1,246,800
地域公共交通導入支援事業（月見山・長寿が丘地区）	一般	2 総務費	1 総務管理費	5,861,000	5,700,306	0	0	0	0	0	5,700,306
民間老人福祉施設整備助成事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	65,000,000	65,000,000	0	0	65,000,000	0	0	0
次世代育成支援行動計画等推進事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	2,236,000	2,120,370	0	0	0	0	0	2,120,370
私立保育所誘致整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	84,865,000	82,921,000	0	0	73,706,000	0	0	9,215,000
（仮称）宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	36,777,000	35,673,283	0	18,920,000	0	9,300,000	0	7,453,283
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	102,622,000	91,621,900	0	46,324,145	0	18,600,000	0	26,697,755
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	53,949,000	34,233,470	0	0	0	7,200,000	0	27,033,470
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	44,204,000	44,204,000	0	0	0	7,200,000	0	37,004,000
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,200,000	2,200,000	0	0	0	0	800,000	1,400,000
道路交通安全施設整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	12,000,000	8,640,000	0	0	0	0	0	8,640,000
自転車駐車場整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	118,365,000	118,364,314	0	0	0	0	0	118,364,314
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	16,834,000	16,833,830	0	0	0	0	16,833,830	0
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	27,820,000	26,049,669	0	8,400,000	8,400,000	7,500,000	0	1,749,669
大規模盛土造成地調査事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	7,985,000	7,969,500	0	2,656,000	0	0	0	5,313,500
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	8 土木費	4 都市計画費	417,822,000	417,822,000	0	214,980,000	0	132,000,000	0	70,842,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	30,000,000	30,000,000	0	15,000,000	0	0	0	15,000,000
（仮称）小林1丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	12,000,000	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
（仮称）中筋2丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	60,000,000	60,000,000	0	0	0	54,000,000	0	6,000,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	46,400,000	16,508,000	0	0	0	12,100,000	0	4,408,000
市営住宅管理事業	一般	8 土木費	5 住宅費	39,200,000	39,200,000	0	17,150,000	0	22,000,000	0	50,000
消防情報事業	一般	9 消防費	1 消防費	8,040,000	8,040,000	0	0	0	8,000,000	0	40,000
消防車両整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	150,600,000	147,759,970	0	0	0	147,500,000	0	259,970
水防対策事業	一般	9 消防費	1 消防費	8,600,000	8,600,000	0	0	0	8,600,000	0	0
防災情報システム管理事業	一般	9 消防費	1 消防費	11,340,000	11,340,000	0	0	0	11,300,000	0	40,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	206,000,000	206,000,000	0	43,726,000	0	162,100,000	0	174,000

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	819,820,000	819,820,000	0	351,074,000	0	467,400,000	0	1,346,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	175,000,000	175,000,000	0	58,057,000	0	116,700,000	0	243,000
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	81,280,000	81,280,000	0	38,994,000	0	41,900,000	0	386,000
農林施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	264,460,000	22,656,157	0	0	21,011,546	0	687,871	956,740
普通財産取得事業	一般	13 諸支出金	1 普通財産取得費	469,517,000	469,516,336	0	0	0	352,100,000	0	117,416,336
繰越明許費 合計 ②					3,104,383,905	0	820,805,145	168,117,546	1,610,600,000	18,321,701	486,539,513

＜繰越明許費＞

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障害者福祉事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	4,121,000	971,000	971,000	0	0	0	0	0
一般市道新設改良事業 (市道2233号線道路改良事業)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	60,315,780	6,156,000	656,000	0	0	5,500,000	0	0
一般市道新設改良事業 (市道1508号線道路改良事業)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	56,533,680	34,533,680	0	0	0	31,000,000	0	3,533,680
一般市道新設改良事業 (市道1509号線道路改良事業)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,999,160	2,999,160	0	0	0	0	0	2,999,160
財産管理事業 (ため池改修工事費)	特別	1 財産区管理費	1 財産区管理費	184,35240	7,029,090	7,029,090	0	0	0	0	0
事故繰越し 合計 ③					51,688,930	8,656,090	0	0	36,500,000	0	6,532,840
総 合 計 ① + ② + ③					3,571,472,835	8,656,090	820,805,145	168,117,546	1,992,900,000	18,321,701	562,672,353

＜事故繰越し＞

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位: 千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成25年度事業	2,427,928	935,968	362,700	265,281	863,979
街路事業	851,161	330,050	106,800	261,000	153,311
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	60,487	0	0	0	60,487
都市計画道路荒地西山線	790,674	330,050	106,800	261,000	92,824
公園事業	67,813	0	0	0	67,813
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
下水道事業	630,208	0	0	0	630,208
公共下水道事業(繰出相当分)	630,208	0	0	0	630,208
土地区画整理事業	81,586	0	64,700	4,241	12,645
中筋JR北土地区画整理事業	81,586	0	64,700	4,241	12,645
塵芥処理事業	797,160	605,918	191,200	40	2
ごみ処理施設整備事業	797,160	605,918	191,200	40	2
市債償還金	2,390,480	0	0	0	2,390,480
土木債(街路)	285,429	0	0	0	285,429
土木債(公園)	287,532	0	0	0	287,532
土木債(区画)	183,383	0	0	0	183,383
土木債(再開発)	318,523	0	0	0	318,523
下水道事業債(繰出相当分)	1,315,613	0	0	0	1,315,613
合 計	4,818,408	935,968	362,700	265,281	3,254,459

平成25年度都市計画税収入額は、3,132,544千円。

(単位: 千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	562	0	0	0	562
消防施設等の整備	169,463	27,644	118,900	0	22,919
観光振興	43,118	0	0	0	43,118
合 計	213,143	27,644	118,900	0	66,599

平成25年度入湯税収入額は、10,474千円。

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	平成25年度(2013年度)決算額			
	事業費	国庫支出金等	地方債	一般財源
(仮称)中筋2丁目公園整備事業 (特別会計公共用地先行取得事業費への繰出金含む)	492,999	0	305,700	187,299
消防車両整備事業 (救急車・工作車)	33,810	0	33,800	10
【繰越明許】 市立保育所整備事業 (平井保育所耐震補強)	4,790	0	4,700	90
【繰越明許】 小学校施設耐震化事業	127,586	59,765	67,700	121
【繰越明許】 中学校施設耐震化事業	136,484	51,007	43,500	41,977
合 計	795,669	110,772	455,400	229,497

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

		平成25年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.39	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.39	30.00
3	実質公債費比率	7.8	25.0	35.0
4	将来負担比率	49.5	350.0	
5 公営企業に おける資金不足 比率	水道	－	20.0	
	下水道	－	20.0	
	病院	11.3	20.0	

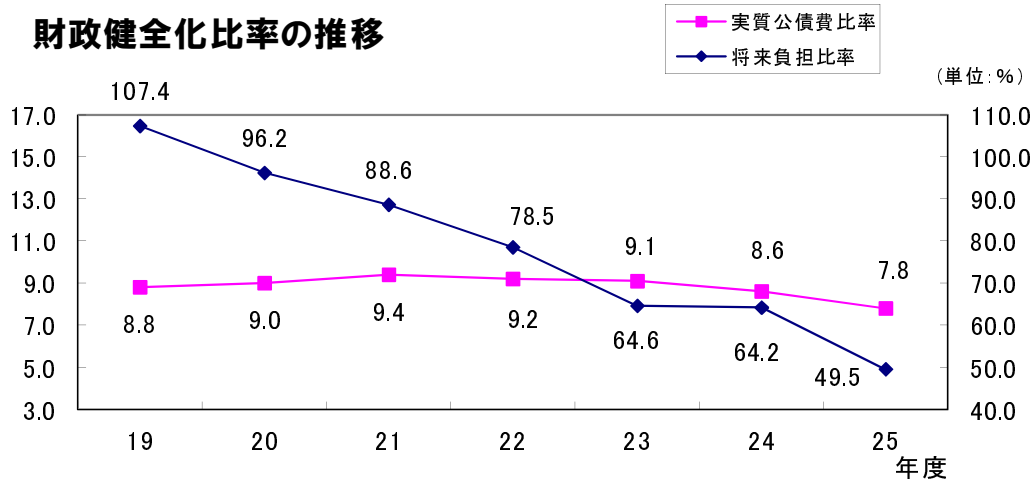
※実質赤字比率、連結実質赤字比率、水道事業会計、下水道事業会計における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	7.8	49.5
尼崎市	－	－	13.0	147.7
西宮市	－	－	7.1	43.0
伊丹市	－	－	8.1	26.8
芦屋市	－	－	13.0	117.4
川西市	－	－	12.3	147.3
三田市	－	－	9.9	－

財政健全化比率の推移



Ⅳ 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

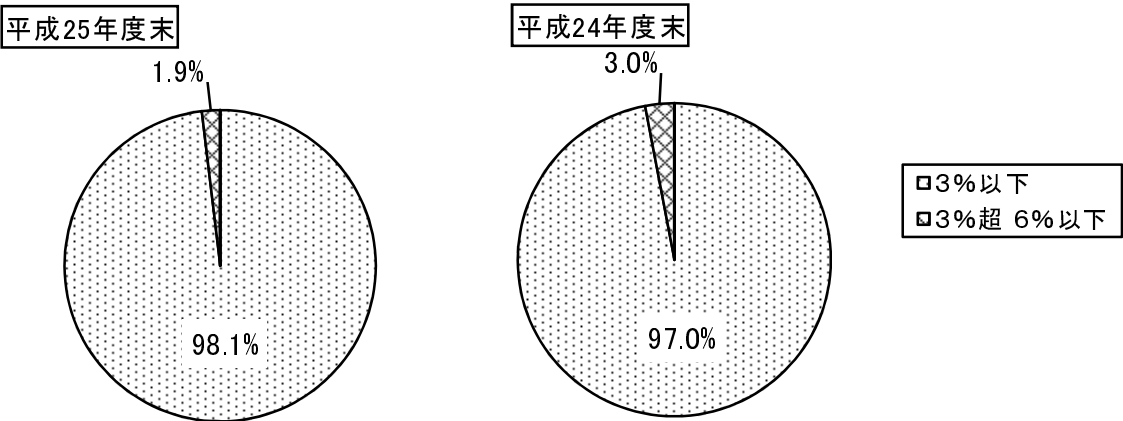
(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にあり平成25年度は、前年度より21.8億円減少し約757.8億円となりました。市民一人当たりの残高は約32万4千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

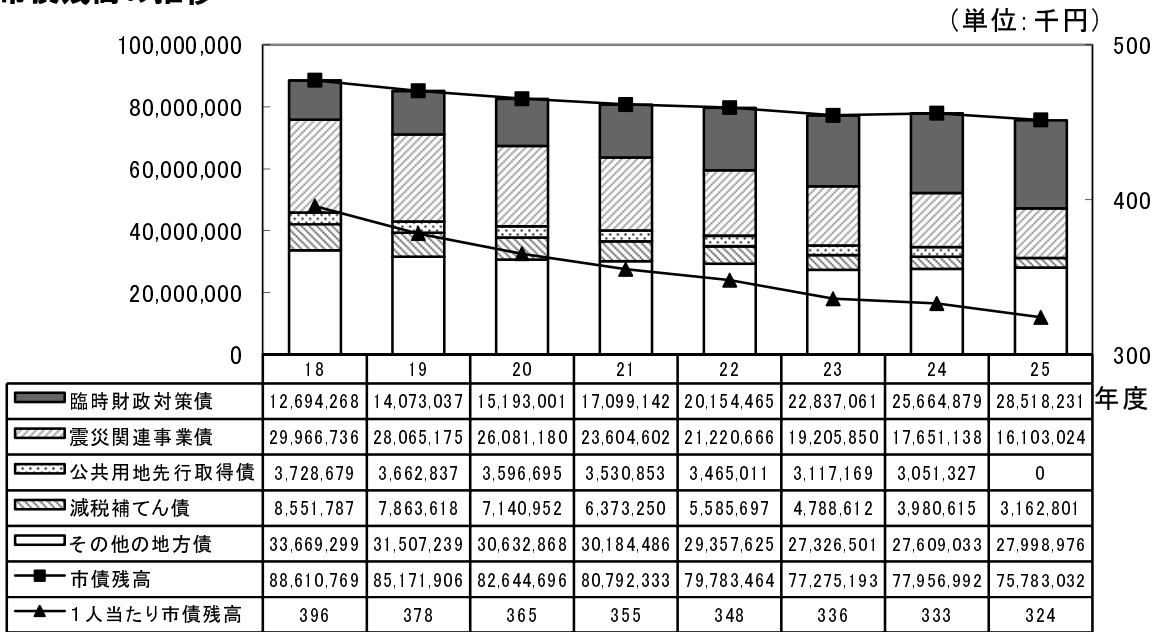
平成25年度末借入先別利率別市債残高 (単位: 千円、%)

	3%以下(A)		3%超(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,423,889	39.6	354,738	24.5	29,778,627
旧日本郵政公社	14,031,016	18.9	768,345	53.1	14,799,361
地方公共団体金融機構	11,948,281	16.1	324,689	22.4	12,272,970
市中銀行	16,809,754	22.6			16,809,754
職員共済組合等	634,420	0.8			634,420
その他	1,487,900	2.0			1,487,900
合計	74,335,260	100.0	1,447,772	100.0	75,783,032

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移



(2) 基金の状況

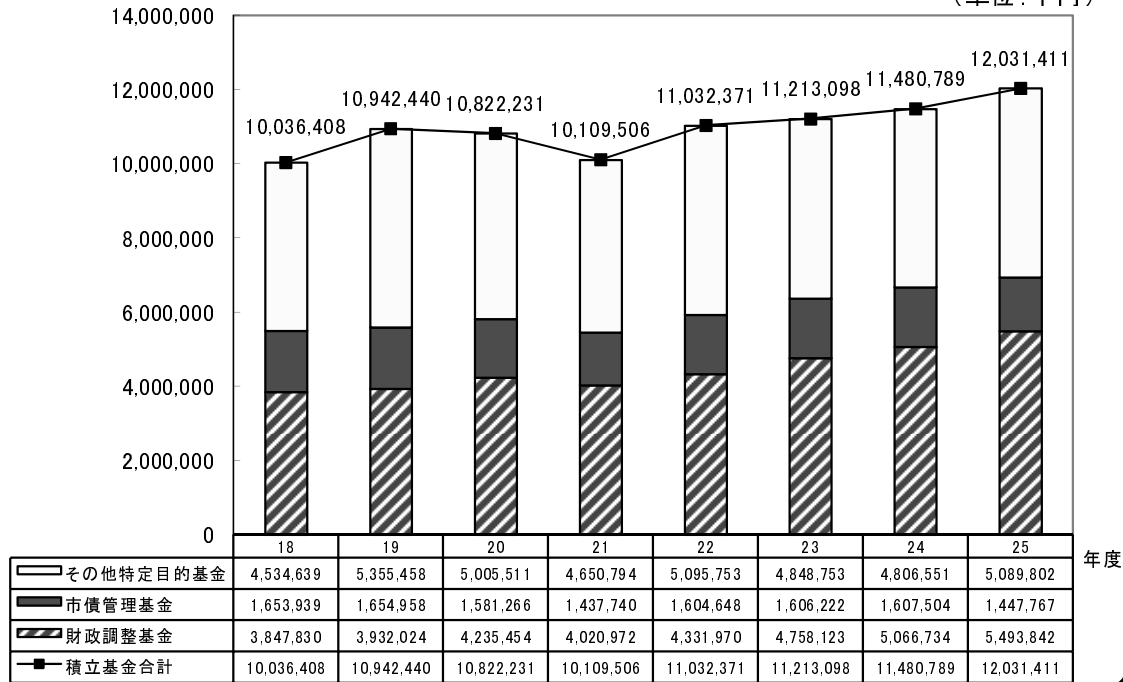
家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成25年度末基金残高の状況 (単位:千円)

区 分		H25年度末 残高 (A)	構 成 比	H24年度末 残高 (B)	構 成 比 %	増 減 (A)-(B)	増 減 率 %	基金類型
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,493,842	43.8	5,066,734	42.3	427,108	8.4	取崩し型
	市債管理基金	1,447,767	11.4	1,607,504	13.4	△ 159,737	△ 9.9	取崩し型
	福祉基金	41,082	0.3	40,232	0.3	850	2.1	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,449,272	11.6	1,801,870	15.0	△ 352,598	△ 19.6	取崩し型
	都市開発基金	7,274	0.1	7,261	0.1	13	0.2	取崩し型
	長寿社会福祉基金	634,013	5.1	433,489	3.6	200,524	46.3	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,960	0.2	18,997	0.2	△ 37	△ 0.2	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	159,529	1.3	166,831	1.4	△ 7,302	△ 4.4	取崩し型
	緑化基金	333,390	2.7	323,134	2.7	10,256	3.2	取崩し型
	暴力団対策基金	47,932	0.4	48,447	0.4	△ 515	△ 1.1	取崩し型
	環境基金	0	0.0	125,001	1.0	△ 125,001	皆減	取崩し型
	再生可能エネルギー基金	26,632	0.2	-	-	26,632	皆増	取崩し型
	新ごみ処理施設建設基金	666,475	5.3	-	-	666,475	皆増	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	65,757	0.5	74,619	0.6	△ 8,862	△ 11.9	取崩し型
	職員能力開発基金	39,899	0.3	40,169	0.3	△ 270	△ 0.7	取崩し型
	子ども未来基金	1,074,584	8.6	1,193,245	10.0	△ 118,661	△ 9.9	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	4,961	0.0	3,694	0.0	1,267	34.3	取崩し型
	平和基金	1,964	0.0	1,960	0.0	4	0.2	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	2,735	0.0	3,000	0.0	△ 265	△ 8.8	取崩し型
	霊園管理基金	511,643	4.1	520,902	4.4	△ 9,259	△ 1.8	取崩し型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	取崩し型
	小 計	12,031,411	95.9	11,480,789	95.7	550,622	4.8	
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.0	500,000	4.2	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小 計	510,000	4.1	510,000	4.3	0	0.0	
合 計		12,541,411	100.0	11,990,789	100.0	550,622	4.6	

※果実運用型は、基金から生じた利子を利用して事業を行っているものです。

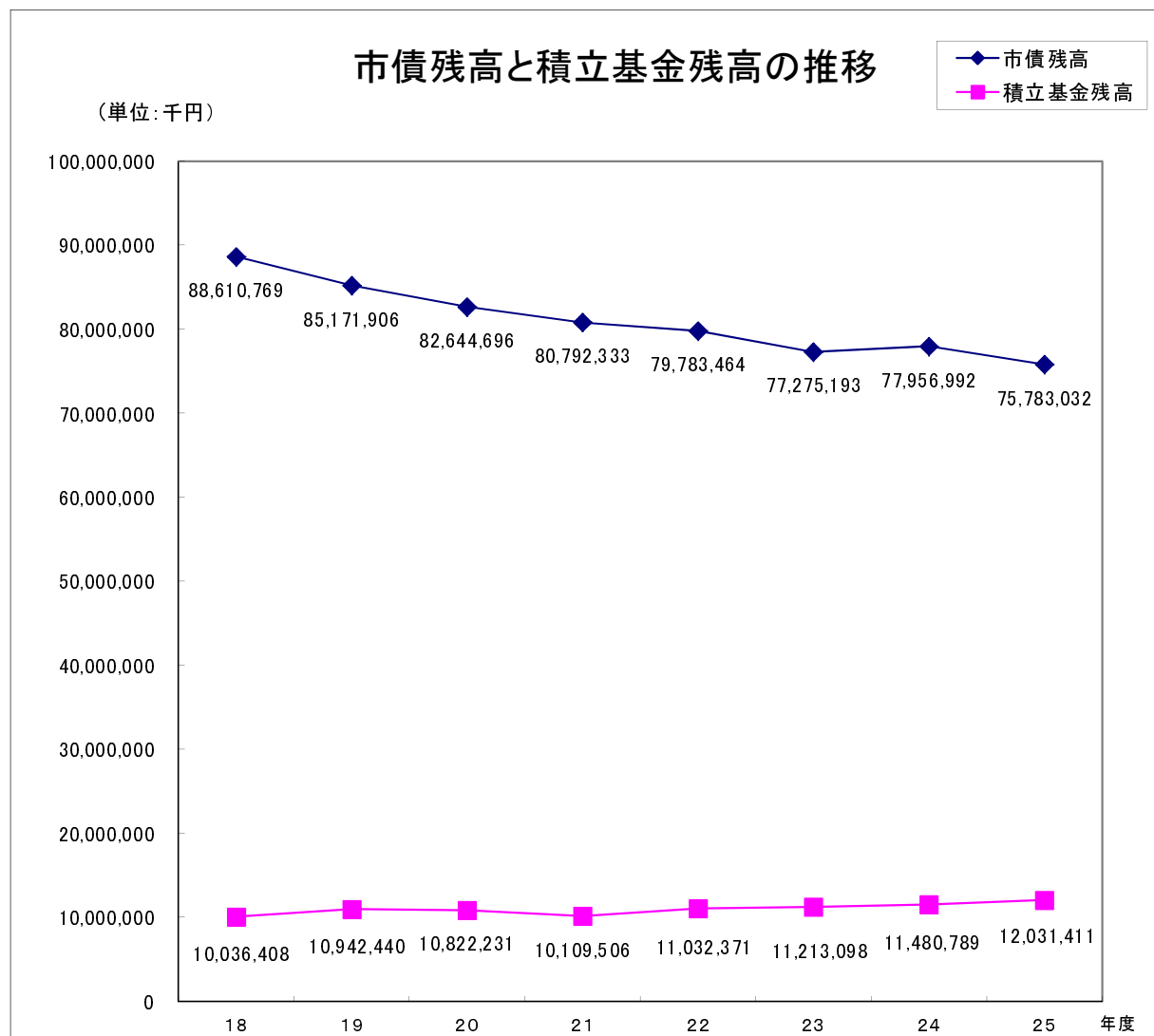
平成25年度末積立基金残高の状況 (普通会計) (単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市債残高	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464	77,275,193	77,956,992	75,783,032
積立基金残高	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371	11,213,098	11,480,789	12,031,411



2 経常収支比率

前年度と比較して、0.5ポイント改善しました。その要因は、市税や配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、臨時財政対策債等が増となったこと及び経常経費充当一般財源で人件費、公債費等が減となったためです。

平成25年度の経常収支比率

$$42,443,196(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{40,111,649(\text{経常一般財源収入}) + 3,931,215(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = \mathbf{96.4}$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H25決算額 (A)	構成比 %	H24決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	31,903,811	72.4	31,256,516	72.1	647,295	2.1
地方譲与税	426,407	1.0	446,928	1.0	△ 20,521	△ 4.6
利子割交付金	127,046	0.3	136,916	0.3	△ 9,870	△ 7.2
配当割交付金	246,427	0.5	138,684	0.3	107,743	77.7
株式等譲渡所得割交付金	393,454	0.9	31,581	0.1	361,873	1,145.9
地方消費税交付金	1,640,887	3.7	1,654,991	3.8	△ 14,104	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	201,075	0.5	210,274	0.5	△ 9,199	△ 4.4
自動車取得税交付金	165,299	0.4	161,141	0.4	4,158	2.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024	0.1	21,944	0.1	80	0.4
地方特例交付金	180,384	0.4	189,211	0.5	△ 8,827	△ 4.7
地方交付税	4,171,810	9.5	4,651,785	10.7	△ 479,975	△ 10.3
交通安全対策特別交付金	34,337	0.1	36,066	0.1	△ 1,729	△ 4.8
使用料	401,094	0.9	399,415	0.9	1,679	0.4
財産収入	189,311	0.4	169,432	0.4	19,879	11.7
諸収入	8,283	0.0	10,354	0.0	△ 2,071	△ 20.0
小 計	40,111,649	91.1	39,515,238	91.2	596,411	1.5
臨時財政対策債	3,931,215	8.9	3,817,420	8.8	113,795	3.0
合 計	44,042,864	100.0	43,332,658	100.0	710,206	1.6

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H25決算額 (A)	構成比 %	H24決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	12,937,908	30.5	13,084,680	31.2	△ 146,772	△ 1.1
物件費	6,785,713	16.0	6,653,859	15.8	131,854	2.0
維持補修費	299,210	0.7	304,002	0.7	△ 4,792	△ 1.6
扶助費	5,610,202	13.2	5,041,899	12.0	568,303	11.3
補助費等	4,484,783	10.6	4,115,097	9.8	369,686	9.0
公債費	7,897,238	18.6	8,263,504	19.7	△ 366,266	△ 4.4
投資及び出資・貸付金	4,487	0.0	0	0.0	4,487	0.0
繰出金	4,423,655	10.4	4,524,160	10.8	△ 100,505	△ 2.2
合 計	42,443,196	100.0	41,987,201	100.0	455,995	1.1

経常収支比率

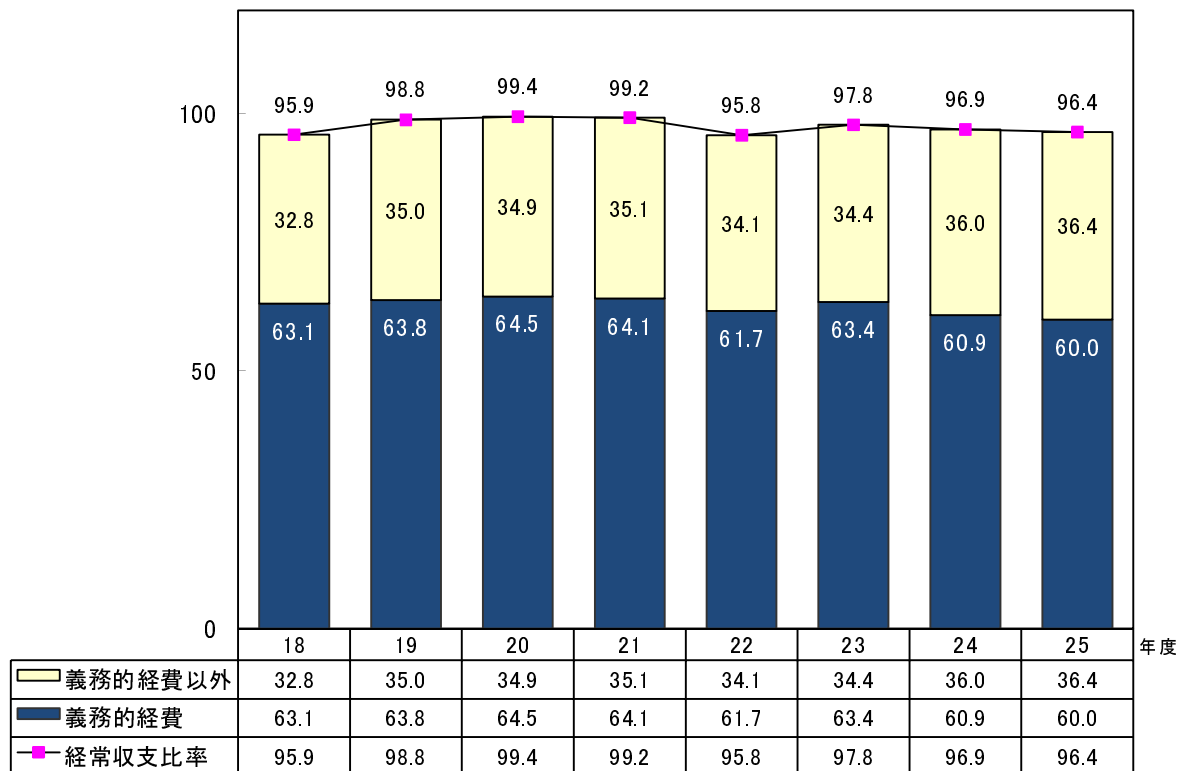
(単位: %)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収支比率	95.9	98.8	99.4	99.2	95.8	97.8	96.9	96.4
※	101.5	103.2	103.5	105.7	105.0	106.6	106.3	105.8

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位: %)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計公共用地先行取得事業費及び特別会計宝塚すみれ墓苑事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

（参考）第三セクターの経営状況等について

（単位：千円）

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益（損失）	資産合計	負債合計	資本（または正味財産）	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	327,070	323,293	3,777	360,769	48,882	311,887	0
ソリオ宝塚都市開発（株）	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	717,695	607,587	110,108	3,836,844	1,330,098	2,506,746	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	311,861	306,898	4,963	563,003	53,359	509,644	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,111,858	1,105,404	6,454	654,300	131,337	522,963	0
宝塚都市環境サービス（株）	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	54,619	48,820	5,799	45,486	3,647	41,839	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ（株）	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	242,013	236,653	5,360	126,428	41,648	84,780	0
（株）エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	77,227	75,410	1,817	91,630	6,964	84,666	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	2,364,247	2,700,533	△ 336,286	6,179,995	5,872,175	307,820	15,539
逆瀬川都市開発（株）	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	216,995	197,491	19,504	619,976	317,549	302,427	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	437,383	436,926	457	271,144	117,195	153,949	0

(参考) 平成25年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,842 人	233,967 人	△ 125 人	99.9 %
年度末給水人口	234,193 人	234,320 人	△ 127 人	99.9 %
年度末給水戸数	100,804 戸	100,328 戸	476 戸	100.5 %
年間総配水量	24,496,657 m ³	24,808,967 m ³	△ 312,310 m ³	98.7 %
一日最大配水量	74,446 m ³	76,004 m ³	△ 1,558 m ³	98.0 %
一日平均配水量	67,114 m ³	67,970 m ³	△ 856 m ³	98.7 %
一人一日平均配水量	286.6 ㍓	290.1 ㍓	△ 3.5 ㍓	98.8 %
年間有収水量	23,754,278 m ³	23,799,610 m ³	△ 45,332 m ³	99.8 %
一人一日平均有収水量	277.9 ㍓	278.3 ㍓	△ 0.4 ㍓	99.9 %
有収率	97.0 %	95.9 %	1.1 ポイント	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減	前年比(%)
収	営業収益	3,806,883	3,792,955	13,928	100.4
	(給水収益)	(3,596,307)	(3,619,582)	(△ 23,275)	(99.4)
	(その他)	(210,576)	(173,373)	(37,203)	(121.5)
益	営業外収益	241,237	274,860	△ 33,623	87.8
	(分担金)	(190,888)	(228,665)	(△ 37,777)	(83.5)
	(その他)	(50,349)	(46,195)	(4,154)	(109.0)
	特別利益	4,388	1,558	2,830	281.6
	計	4,052,508	4,069,373	△ 16,865	99.6
費	営業費用	3,987,021	3,981,533	5,488	100.1
	(人件費)	(895,992)	(958,228)	(△ 62,236)	(93.5)
	(物件費等)	(1,204,773)	(1,107,603)	(97,170)	(108.8)
	(受水費)	(593,308)	(607,230)	(△ 13,922)	(97.7)
	(減価償却費)	(1,292,948)	(1,308,472)	(△ 15,524)	(98.8)
用	営業外費用	208,064	213,449	△ 5,385	97.5
	(支払利息)	(207,473)	(213,082)	(△ 5,609)	(97.4)
	(その他)	(591)	(367)	(224)	(161.0)
	特別損失	115,898	10,597	105,301	1,093.7
	計	4,310,983	4,205,579	105,404	102.5
当年度純利益		△ 258,475	△ 136,206	△ 122,269	189.8
繰越未処分利益剰余金		1,526,620	1,662,826		
未処分利益剰余金		1,268,145	1,526,620		
利益処分額(予定額)		0	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減	前年比(%)
収 入	企業債	966,200	155,300	810,900	622.2
	(配水管整備事業)	(160,200)	(71,300)	(88,900)	(224.7)
	(送・配水施設整備事業)	(104,400)	(0)	(104,400)	(皆増)
	(導水施設整備事業)	(603,600)	(84,000)	(519,600)	(718.6)
	(耐震化工事)	(98,000)	(0)	(98,000)	(皆増)
	工事負担金	13,452	36,193	△ 22,741	37.2
	投資有価証券等償還金	500,000	0	500,000	皆増
	貸付金返還金	1,300,000	0	1,300,000	皆増
	その他	10,768	13,235	△ 2,467	81.4
	計	2,790,420	204,728	2,585,692	1,363.0
支 出	建設改良費	1,546,234	481,705	1,064,529	321.0
	(原水及び浄水施設整備事業)	(931,820)	(106,282)	(825,538)	(876.7)
	(送水及び配水施設整備事業)	(506,153)	(266,648)	(239,505)	(189.8)
	(営業設備費)	(27,315)	(29,619)	△ 2,304	(92.2)
	(事務費)	(80,946)	(79,156)	(1,790)	(102.3)
	企業債償還金	353,752	333,808	19,944	106.0
	投資	500,000	500,000	0	100.0
	計	2,399,986	1,315,513	1,084,473	182.4
資本的収支不足額		△ 390,434	1,110,785	△ 1,501,219	△ 35.1
補填財源	損益勘定留保資金	0	1,093,392		
	減債積立金	0	0		
	消費税資本的収支調整額	0	17,393		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減	前年比(%)
前年度末余剰額	4,406,419	4,321,663	84,756	102.0
当年度発生額	1,550,255	1,195,541	354,714	129.7
当年度使用額	0	1,110,785	△ 1,110,785	皆減
当年度末余剰額	5,956,674	4,406,419	1,550,255	135.2

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減	前年比(%)
給水原価	175.7	175.4	0.3	100.2
供給単価	151.4	152.1	△ 0.7	99.5
差 引	△ 24.3	△ 23.3	△ 1.0	—

（参考）平成25年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比
供用開始区域内人口	230,665 人	230,732 人	△ 67 人	100.0 %
供用開始区域内世帯	99,347 戸	98,867 戸	480 戸	100.5 %
水洗化人口	228,250 人	227,838 人	412 人	100.2 %
水洗化世帯数	98,313 戸	97,632 戸	681 戸	100.7 %
総処理水量	26,483,809 m ³	26,514,129 m ³	△ 30,320 m ³	99.9 %
有収水量	23,679,078 m ³	23,772,355 m ³	△ 93,277 m ³	99.6 %
有収率	89.4 %	89.7 %	△ 0.3 ポイント	—

2 収益的収入及び支出 （損益計算書/税抜） （単位：千円）

項 目		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減	前年比(%)
収	営業収益	2,805,924	2,785,323	20,601	100.7
	（ 下水道使用料 ）	（ 1,928,548 ）	（ 1,936,285 ）	（ △ 7,737 ）	（ 99.6 ）
	（ 雨水処理負担金 ）	（ 752,225 ）	（ 719,205 ）	（ 33,020 ）	（ 104.6 ）
	（ 他会計負担金 ）	（ 124,710 ）	（ 128,509 ）	（ △ 3,799 ）	（ 97.0 ）
	（ その他 ）	（ 441 ）	（ 1,324 ）	（ △ 883 ）	（ 33.3 ）
益	営業外収益	820,910	882,386	△ 61,476	93.0
	（ 受取利息及び配当金 ）	（ 74 ）	（ 110 ）	（ △ 36 ）	（ 67.3 ）
	（ 国庫補助金 ）	（ 487 ）	（ 500 ）	（ △ 13 ）	（ 97.4 ）
	（ 他会計補助金 ）	（ 815,039 ）	（ 876,468 ）	（ △ 61,429 ）	（ 93.0 ）
	（ その他 ）	（ 5,310 ）	（ 5,308 ）	（ 2 ）	（ 100.0 ）
特別利益		29,944	733	（ 29,211 ）	（ 4,085.1 ）
計		3,656,778	3,668,442	△ 11,664	99.7
費	営業費用	2,973,500	2,926,447	47,053	101.6
	（ 人件費 ）	（ 159,328 ）	（ 177,227 ）	（ △ 17,899 ）	（ 89.9 ）
	（ 物件費等 ）	（ 430,538 ）	（ 382,964 ）	（ 47,574 ）	（ 112.4 ）
	（ 流域下水道維持管理費負担金 ）	（ 658,639 ）	（ 647,629 ）	（ 11,010 ）	（ 101.7 ）
	（ 減価償却費 ）	（ 1,724,995 ）	（ 1,718,627 ）	（ 6,368 ）	（ 100.4 ）
用	営業外費用	805,913	945,411	△ 139,498	85.2
	（ 支払利息 ）	（ 782,556 ）	（ 934,521 ）	（ △ 151,965 ）	（ 83.7 ）
	（ その他 ）	（ 23,357 ）	（ 10,890 ）	（ 12,467 ）	（ 214.5 ）
	特別損失	3,954	5,182	△ 1,228	76.3
	計	3,783,367	3,877,040	△ 93,673	97.6
当年度純利益		△ 126,589	△ 208,598	82,009	—
繰越未処分利益剰余金		△ 1,251,634	△ 1,043,036		
未処分利益剰余金		△ 1,378,223	△ 1,251,634		
利益処分額（予定額）		0	0		

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位: 千円)

項 目		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減	前年比(%)
収 入	企業債	975,100	3,530,200	△ 2,555,100	27.6
	(公共下水道企業債)	(110,200)	(2,616,300)	(△ 2,506,100)	(4.2)
	(流域下水道企業債)	(110,200)	(197,000)	(△ 86,800)	(55.9)
	(資本費平準化債)	(754,700)	(716,900)	(37,800)	(105.3)
	国庫補助金	33,700	28,413	5,287	118.6
	他会計負担金	261,531	207,517	54,014	126.0
	工事負担金	6,650	4,974	1,676	133.7
	水洗便所改造資金貸付金回収金	284	645	△ 361	44.0
	固定資産売却代金	0	561	△ 561	0.0
	計	1,277,265	3,772,310	△ 2,495,045	33.9
支 出	建設改良費	428,864	427,445	1,419	100.3
	(公共下水道整備費)	(215,207)	(189,182)	(26,025)	(113.8)
	(流域下水道整備費)	(200,909)	(219,985)	(△ 19,076)	(91.3)
	(受益者負担金事務経費)	(3,771)	(12,251)	(△ 8,480)	(30.8)
	(固定資産購入費)	(8,977)	(6,027)	(2,950)	(148.9)
	企業債償還金	2,668,759	5,266,825	△ 2,598,066	50.7
	(公共下水道企業債償還金)	(1,941,149)	(4,738,181)	(△ 2,797,032)	(41.0)
	(流域下水道企業債償還金)	(542,150)	(379,029)	(163,121)	(143.0)
	(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(—)
	(資本費平準化債償還金)	(185,460)	(149,615)	(35,845)	(124.0)
	貸付金	0	360	△ 360	皆減
	計	3,097,623	5,694,630	△ 2,597,007	54.4
資本的収支不足額		1,820,358	1,922,320	△ 101,962	94.7
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,762,056	1,915,869		
	未払金	50,796	0		
	消費税資本的収支調整額	7,506	6,451		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位: 千円)

項 目	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減	前年比(%)
前年度末余剰額	199,901	612,998	△ 413,097	32.6
当年度発生額	1,569,661	1,516,773	52,888	103.5
当年度使用額	1,820,358	1,929,870	△ 109,512	94.3
当年度末余剰額	△ 50,796	199,901	△ 250,697	—

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位: 円)

項 目	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減	前年比(%)
汚水処理原価	126.82	135.42	△ 8.60	93.6
下水道使用料単価	81.45	81.45	0.00	100.0
差 引	△ 45.37	△ 53.97	8.60	—

(参考) 平成25年度 病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成25年度	平成24年度	増減・比率 (%)	
許可病床数 床		446	446	0	100.0
稼働病床数 床		367	367	0	100.0
入 院	延患者数 人	116,914	116,823	91	100.1
	1日患者数 人	320.3	320.1	0.2	100.1
	許可病床利用率 %	71.8	71.8	0.0	100.0
	稼働病床利用率 %	87.3	87.2	0.1	100.1
	1人1日診療収入 円	49,658	49,096	562	101.1
外 来	延患者数 人	232,869	232,831	38	100.0
	1日患者数 人	954.4	950.3	4.1	100.4
	1人1日診療収入 円	11,875	15,011	△ 3,136	79.1

2. 収 益 的 収 支

(単位 千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減・比率 (%)	
収 入	医 業 収 益	9,308,795	10,006,171	△ 697,376	93.0
	(入 院 収 益)	5,805,679	5,735,551	70,128	101.2
	(外 来 収 益)	2,765,249	3,494,988	△ 729,739	79.1
	(他会計負担金)	565,320	590,760	△ 25,440	95.7
	(そ の 他)	172,547	184,872	△ 12,325	93.3
	医 業 外 収 益	619,498	617,904	1,594	100.3
	(他会計補助金)	257,583	262,129	△ 4,546	98.3
	(他会計負担金)	233,081	207,331	25,750	112.4
	(そ の 他)	128,834	148,444	△ 19,610	86.8
	特 別 利 益	96,859	8,814	88,045	1,098.9
	収 益 合 計	10,025,152	10,632,889	△ 607,737	94.3
支 出	医 業 費 用	10,099,899	10,605,304	△ 505,405	95.2
	(給 与 費)	5,604,990	5,448,611	156,379	102.9
	(材 料 費)	1,930,325	2,592,072	△ 661,747	74.5
	(経 費)	1,788,167	1,769,584	18,583	101.1
	(減価償却費)	701,212	740,001	△ 38,789	94.8
	(そ の 他)	75,205	55,036	20,169	136.6
	医 業 外 費 用	291,856	325,382	△ 33,526	89.7
	特 別 損 失	13,765	141,399	△ 127,634	9.7
	費 用 合 計	10,405,520	11,072,085	△ 666,565	94.0
収 益 的 収 支 差		△ 380,368	△ 439,196	58,828	86.6

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増減・比率 (%)	
収 入	企 業 債	751,700	589,300	162,400	127.6
	他会計負担金	467,016	475,780	△ 8,764	98.2
	投資返還金	6,000	0	6,000	――
	補 助 金	910	0	910	――
	固定資産売却代金	35	0	35	――
	収 入 合 計	1,225,661	1,065,080	160,581	115.1
支 出	建設改良費	807,848	649,655	158,193	124.4
	企業債償還金	794,840	882,441	△ 87,601	90.1
	他会計借入金償還金	1,469,334	163,333	1,306,001	899.6
	支 出 合 計	3,072,022	1,695,429	1,376,593	181.2
資本的収支差		△ 1,846,361	△ 630,349	△ 1,216,012	292.9

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	△ 380,368	△ 439,196	58,828	86.6
	資本的収支差	△ 1,846,361	△ 630,349	△ 1,216,012	292.9
	合 計 収 支 差	△ 2,226,729	△ 1,069,545	△ 1,157,184	208.2
	現金の支出を伴わない	757,186	831,965	△ 74,779	91.0
	減価償却費等	757,186	831,965	△ 74,779	91.0
当年度留保資金		△ 1,469,543	△ 237,580	△ 1,231,963	618.5
前年度末留保資金		△ 1,526,920	△ 1,289,340	△ 237,580	118.4
留保資金合計額		△ 2,996,463	△ 1,526,920	△ 1,469,543	196.2
累積欠損金		14,493,403	14,113,035	380,368	102.7

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入		1,055,984	1,060,220	△ 4,236	99.6
	基準内繰入金	1,055,984	1,060,220	△ 4,236	99.6
	基準外繰入金	0	0	0	――
資 本 的 収 入		467,016	475,780	△ 8,764	98.2
	基準内繰入金	467,016	475,780	△ 8,764	98.2
	基準外繰入金	0	0	0	――
繰 入 金 合 計		1,523,000	1,536,000	△ 13,000	99.2

Ⅵ 財政用語の解説

＜実質収支比率＞

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると財政再生団体となり地方債の発行が制限されます。

＜実質単年度収支＞

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

＜基準財政需要額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額。

＜基準財政収入額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

＜標準財政規模＞

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

＜物件費＞

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

＜扶助費＞

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

＜補助費等＞

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。

＜繰出金＞

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金（土地開発基金など）に対する経費も繰出金に含まれます。

＜義務的経費＞

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

＜投資的経費＞

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。